

太陽グラントソントン

エグゼクティブ・ニュース

テーマ：中国による台湾進攻の可能性と3期目の習近平政権の行方

執筆者：東京財団政策研究所 主席研究員 柯 隆（かりゅう）氏

要旨（以下の要旨は2分20秒でお読みいただけます。）

ロシアのウクライナ侵攻が世界の平和に大きな影響を与えていますが、一方で、今回（2022年10月開催）の中国共産党第20回党大会で3期目の続投となる習近平主席は、中国統一へ向けた台湾進攻を標榜しています。

今月号では中国ご出身で母国の実情に詳しく、日本ではエコノミストとしてご活躍中の東京財団政策研究所主席研究員・柯 隆氏に、習近平政権の基本理念と絡めながら台湾進攻の可能性などについて解説して頂きます。

今年（2022年）は日中国交正常化50周年に当たる。日本では社会主義体制の平等原則に強い憧れがあり、中国経済の発展で民主化も期待できると考えてきた。しかし2013年の習近平政権発足以来、中国では言論統制が強まり台湾への進攻の可能性も高まっている。

ウクライナへの侵攻では原油生産でロシアが戦費を調達しているように、台湾進攻を検討するには中国の経済動向を検証する必要がある。中国は改革・解放（1978年）以降、廉価な労働力を利用した輸出振興で一人当たりGDPを80倍に引き上げた。しかし、2022年第2四半期の成長率は0.4%と急減速している。これは経済統制の強化によるものだ。

習政権は毛沢東思想の信奉者で、共産党一党独裁を堅持する。自由な市場経済はこれらの理念と相いれない。また、ゼロコロナ政策で個人消費等の需要が委縮していることも最近の経済活動に影響している。

選挙で選ばれていない習政権は、高成長で共産党への求心力を高めようとする。しかし、成長減速の中での「一帯一路」政策を続けると国内の反感を買う。一方、「共同富裕」政策も共産党幹部等が豊かになるだけであり、富の平準化推進も「選択的反腐敗」として自らの政敵を倒すキャンペーンとされる。共産党幹部の特権がある以上、習政権の今後は不安定化するだろう。

中国の台湾進攻では、（経済力などの他に）軍事力と士気の視点が大事だ。軍事力で圧倒するロシアだが、ウクライナの士気の高さもあってロシア有利には戦っていない。陸続きのロシアが侵攻に手こずる位なので中国も台湾海峡を超えるのは簡単でなく、三峡ダムを破壊されると被害は甚大だ。米国の支援も考慮すると、北京は台湾進攻の準備をしていないはずだ。

3期目の習政権では、ゼロコロナ対策、経済統制、戦狼（攻撃）外交の転換が求められる。台湾に対しては、アメリカの存在を無視できず、硬軟両面で攻略を試みるだろう。

日中関係では、中国にとって日本企業は技術の源でありG7にアクセスする唯一の突破口だ。日中関係は新たに「よき隣人、よきパートナー、よき競争相手」を目指すべきだろう。

「太陽グラントソントン エグゼクティブ・ニュース」バックナンバーはこちら⇒<http://www.grantthornton.jp/library/newsletter/>
本ニュースレターに関するご意見・ご要望をお待ちしております。Tel: 03-6438-9395 e-mail: mc@jp.gt.com
太陽グラントソントン マーケティングコミュニケーションズ宛

テーマ：中国による台湾進攻の可能性と3期目の習近平政権の行方

東京財団政策研究所 主席研究員 柯 隆

はじめに

世界情勢が目まぐるしく変化するなかで、中国の政治、経済と社会は大きな曲がり角に差し掛かっている。10年前、習政権が誕生した当初、海外では、さらなる改革と市場開放に対して期待が高まった。しかし、10年経過して、中国社会は大きくUターンして統制社会へ逆戻りしているのではないか。中国の改革・開放を好意的に受け止めていたG7を中心とする主要国のほとんどは中国に対する警戒を高めている。

2022年は日中国交正常化50周年の節目である。50年前に、日中は共通の敵だったソ連の脅威を抑えるため、国交正常化を急いだ。国交正常化交渉に際して、周恩来首相（当時）は戦争賠償を放棄することを表明した。当時の日本人の多くは周首相の申し入れに感激し、贖罪意識と中国文化への憧れから日本では、中国ブームが沸き起こった。財界を中心に中国に対して経済協力が進められた。見方を変えれば、日本企業の対中経済援助は民間ODAのようなものといえる。

長い間、ほとんどの日本人が意識しなかったことだが、日本と中国の社会制度と政治システムの違いが存在し、それを乗り越えられるかどうかは今問われている。もともと日本社会において社会主義体制の平等の原則に対して強い憧れが存在する。平等は善、格差は悪という意識である。だからこそ当時、日本人の多くは社会主義に対してそれほど強い違和感がなく、中国との国交正常化が受け入れられた。しかし、その後の歩みを振り返ればわかるように、日中関係は順風満帆ではなかった。中国では、激しい反日デモが起きた。日本では、中国脅威論が高まった。最近の世論調査によれば、8割以上の日本人は中国のことをよく思っていないといわれている。日本人の対中国国民感情は予想以上に悪くなった。

長い間、G7を中心とする民主主義国は中国経済が発展すれば、中国社会と政治も徐々に民主化すると期待されていた。しかし、中国経済は確かに発展したが、中国政治と社会は民主化するどころか、ますます強権的になり、むしろ怖い存在になっているように見える。これは世界主要国が中国に対して警戒を強める背景である。

2013年習近平政権が誕生した。当初、中国政治は若返りすることで改革が大きく進展するであろうと期待されていた。しかし、言論統制がますます強化されている。とくに、中国政府による香港への締め付けが強化され、1997年香港返還当初、資本主義体制が50年間変わらないと約束された一国二制度が崩れてしまった。民主化を求める香港の若者が投獄された映像をみた世界の人々は一概に落胆してしまった。しかも、習主席は台湾の独立を阻止するために、武力行使を辞さないと繰り返して警告している。中国による台湾への侵攻の可能性が高まり、東アジアの地政学リスクが日増しに高まっている。

そもそも中国の憲法では、国家主席の任期は1期5年、最長2期10年までと決められていた。2018年、習政権は突如として憲法を改正し、国家主席の任期制を撤廃させた。憲法が改正されたことで習政権の3期目続投ができるようになった。アメリカやヨーロッパの専門家の分析によれば、習政権は3期目の最後の年である2027年までに台湾に侵攻する可能性が高いといわれている。拙稿は習政権の行方を占ってみることにする。

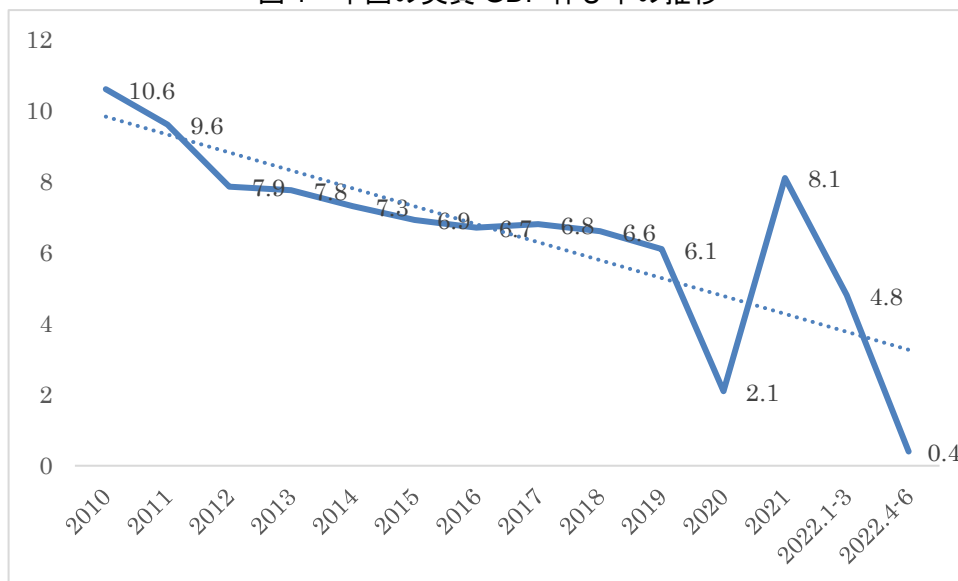
1. 改革・開放以降の中国経済の歩み

戦争にはお金がかかる。現在、ロシアはウクライナ侵攻を続けているが、世界主要国による厳しい経済制裁が実施されているにもかかわらず、ロシアの暴挙を止められない原因の一つは原油価格の上昇によってロシアが苦しいながらも戦費の一部を調達できていることにある。むしろ、ロシア経済は最悪の状況にあり、ウクライナ侵攻が長期化すればするほど、プーチンロシアはますます困窮するはずである。したがって、中国が台湾を侵攻するかどうかを検証する前に、まず、中国経済の動向を明らかにしておく必要がある。

中国の改革・開放政策は1978年に始まった。同年の中国の一人当たりGDPはわずか156ドルだった。それから40余年経過し、2021年、中国の一人当たりGDPは12,555ドルに達した。単純計算すれば、80倍も拡大した。

中国の経済発展を振り返れば、①経済の自由化、②外国企業の直接投資の受け入れ、③国内の豊富な労働力、④先進国から技術と企業経営ノウハウの導入などは経済成長をけん引する原動力だった。中国経済の発展モデルについて簡単に総括すれば、輸出振興の比較優位モデルだった。すなわち、廉価な労働力と外国資本を組み合わせ、安い商品を大量に生産して輸出する。輸出が順調に拡大してそのなかで得られた外貨を以て海外から先端技術と設備を輸入する。その結果、中国は徐々に世界の工場になっていった。今となって、世界経済が中国に大きく依存しているといわれているのは多国籍企業のほとんどが工場を中国に集中させ、グローバルサプライチェーンが中国を中心に形成されているからである。

図1 中国の実質GDP伸び率の推移



資料：中国国家统计局

実は中国経済は30年以上に亘って成長してきたが、今の中国経済をみると、すでに高度成長期を終えたといえる。上の図1に示したのは2010年以降の実質GDP伸び率の推移である。中国経済成長のピークは2010年、すなわち、上海万博が開かれた年だったとみられている。その前の2008年に北京オリンピックが開かれた。この二つの国際イベントに関連する大規模なインフラ整備は中国経済を大きく押し上げた。それ以降、中国経済は徐々に減速している。

しかし、中国経済のファンダメンタルズを検証すれば、労働、資本と全要素生産性（技術革新等の質的な成長要因）から中国経済はあと10年ないし15年成長を続けられると思われる。人口学者が指摘していることだが、中国の生産年齢人口はすでに減少している。このままいくと、中国経済は中所得国のワナ（低賃金を背景に成長を遂げ中所得国になると、人件費上昇から工業製品等の輸出競争力が失われて成長が鈍化すること）に嵌ってしまうといわれている。この指摘は間違っていないが、生産年齢人口の緩やかな減少は中国経済成長を急激に押し下げることがない。なぜならば、経済成長とともに、中国の全要素生産性も上昇しているはずである。資本も潤沢にある。では、なぜ中国経済は急減速しているのだろうか。

2. これからの中国経済の展望

中国経済のファンダメンタルズからみれば、中国経済はあと10年ないし15年成長を続けられるのに、なぜ中国経済は急減速しているのだろうか。答えは簡単である。習政権になってから政府は経済統制を強化しているからである。そもそも市場経済の基本は自由な市場においてのみ市場メカニズムが機能し資源配分が効率的であるということである。政府は経済統制を強化すればするほど、市場メカニズムによる資源配分は非効率的になる。この事実は計画経済が失敗したことですでに実証されている。

では、なぜ習政権は統制を強化しているのだろうか。

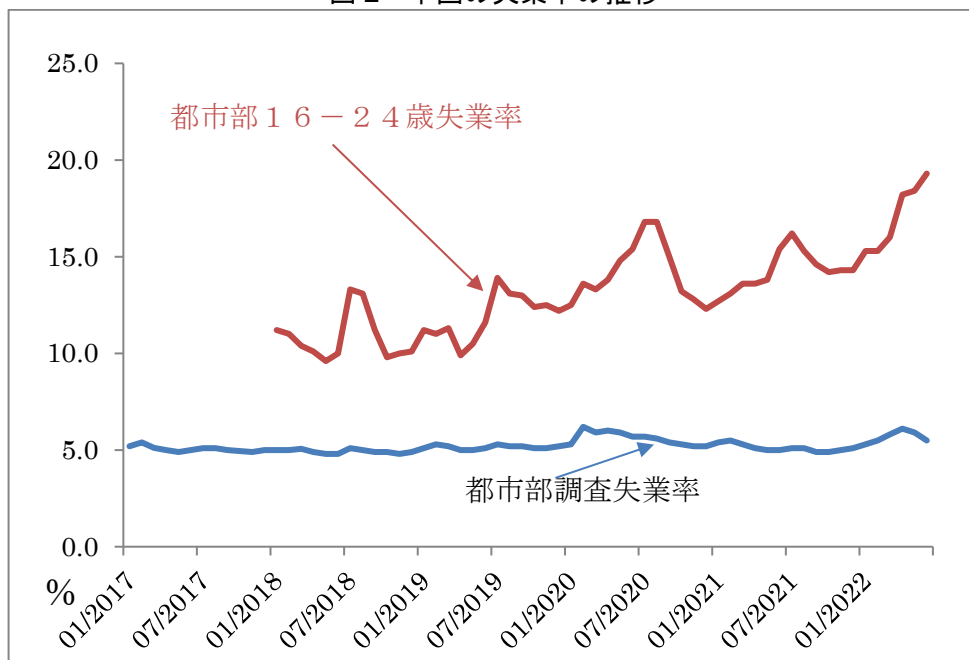
この設問に答える前に、まず習政権指導部、すなわち、共産党中央委員会常務委員会常務委員7人のすべてはかつて毛沢東が引き起こした文化大革命のときの元紅衛兵と無関係ではない。彼らは毛思想の信奉者であり、共産党一党支配体制を頑なに維持しようとしている。しかし、自由な市場経済は共産党一党支配の理念と毛思想に相いれないものである。だからこそ、習主席は中国国内で行った演説のなかで繰り返して国有企業をより大きくより強くすると呼び掛けている。共産党指導部にとり民営企業は赤の他人であるため、放置しておくことと安心できない。

冷静に考えれば、政府は国有企業を吸収・合併することでそれを大きくすることができるが、それを強くすることができない。国有企業を強くすることができれば、40年前、改革・開放へと方針転換する必要はなかった。換言すれば、元紅衛兵の習近平世代にとって毛思想と共産党一党支配は政治信条であり生き様である。結果的に経済統制を強化することで共産党一党支配体制を維持できるかもしれないが、半面、経済成長を犠牲にしている。これこそ中国経済が減速している一番の背景である。

短期的には、中国経済は①米中対立、②コロナ禍、③ウクライナ戦争などによって減速しているようにみえるが、根本的にいえば、経済統制が強化されていることで経済成長が大きく押し下げられている。そのうえ、習政権が頑なにゼロコロナ政策を続けていることも問題である。実は、目下実施されているゼロコロナ政策は単なる防疫対策と捉えるべきではなく、それは習政権による経済統制と社会統制の一環とみれば、中国社会の一連の怪現象がおのずと理解できるようになる。感染症がなければ、何の理由もなくいきなり人々の行動を制限するのは現実的に不可能であり、強引に人々の行動を制限すれば、強く反発される。防疫を理由に人々の行動を制限しても、人々は強く反発できない。もっといえば、これは社会統制に向けた社会実験である。習政権にとって腐敗撲滅キャンペーンは共産党幹部を指導部に服従させる重要な手段である。ゼロコロナ政策は民を統制するツールである。だからこそ人民日報はゼロコロナ政策を今後長期にわたって続けていくと呼び掛けている。

もともと中国政府が掲げた2022年の経済成長目標は5.5%成長だった。しかし、前掲の図1に示す通り、第1四半期の成長率は4.8%、第2四半期の成長率は0.4%（いずれも速報値）といずれも政府の目標を大きく下回っている。

図2 中国の失業率の推移



資料：中国国家统计局

中国政府が進めているゼロコロナ政策は感染を防ぐことを理由に、大規模なPCR検査を繰り返して実施し、感染する可能性のある人々を長期間にわたって専用の施設で厳重に隔離することである。それによって人々の行動を厳しく制限することができる。たとえば、河南省の地元の銀行はさまざまな経営により資金繰りが難しくなり預金者の預金の引き下ろしに応じられなくなった。預金者は預金の払い戻しを求めて人民銀行（中央銀行）河南省支店の前で抗議デモを行った。地元政府はデモ参加者の健康コードを赤色（感染可能性の高い人物）に転換させ、抗議デモを退散させた。政府にとってゼロコロナ政策は人々の行動を制限する実に便利な手段であるが、同時に経済活動も邪魔されている。

世界主要国の経済をみると、ほとんどはインフレ再燃に悩まされているが、中国では、インフレよりも失業率が高騰している。上の図2に示したのは中国都市部調査失業率と都市部16-24歳の若年層の失業率の推移である。

失業率、とりわけ若年層の失業率が急上昇しているのはゼロコロナ政策によって個人消費を中心に需要が委縮しているからである。実は、雇用難の問題はこれだけではない。中国には約3億人の農民は都市部で出稼ぎしている。彼らは「農民工」と呼ばれている。農民工は都市部に戸籍（住民票）がないため、正規の雇用統計には含まれていない。要するに、中国の実質的な失業率は図2で示した水準よりも遥かに高い。中国社会の不安定化が急速に増幅している。

3. 3期目の習政権の政策課題

3期目の続投が決まった習政権はこれまで以上に権力集中が強化されるとみられている。しかし、習政権にとってこの先の道は決して順風満帆ではないはずである。な

ぜならば、選挙で選ばれていない習政権にとって自らの正当性を立証することができないからである。これまで中国政府は経済高成長を維持することで共産党への求心力を高めようとしてきた。しかし、上で述べたように中国経済の成長が急減速している。このままいくと、共産党への求心力は間違いなく低下してしまう。

習政権はこれまでの10年間、腐敗撲滅に取り組んできた。腐敗撲滅が広く支持されているが、同時に、共産党幹部の腐敗ぶりが暴露され、逆に人民の不満を高める結果となっている。腐敗撲滅のほか、習政権は「一帯一路」イニシアティブを進め、アフリカ諸国などへの経済援助を強化してきた。しかし、経済が順調に成長している間、対外的に経済援助を強化することは国力の増強につながるかもしれないが、経済成長が減速しているなかで、対外的に経済援助を続けることは国内でむしろ反感を買うことになる。要するに、経済発展が遅れているアフリカなどの途上国を優遇しているが、国内の低所得層に対する救済は二の次とされている。これでは、習政権は自らの正当性を示すことができない。

習政権は中国国内で格差が拡大しているのを問題視して、「共同富裕」の政策を発表した。そもそも改革・開放当初、最高実力者だった鄧小平は人々のやる気を喚起するため、一部の人が先に豊かになるのを奨励すると呼び掛けた。それから40年経過して、確かに一部の人が先に豊かになったが、同時に格差も急拡大してしまった。中国では、先に豊かになったのは共産党幹部や国有企業経営者の家族や親せきなどである。中国の富の分配が権力の中心を軸に行われている。その中心に近い人ほどより多くの富を手に入れることができる。そして、民営企業の経営者なども豊かになった。ただし、民営企業の経営者は自らの努力で豊かになった人が多い。ビジネスのなかで共産党幹部への贈賄など法に触れる行為があろうが、お金を稼ぐ努力が否定されるべきではない。

問題は習政権が中国社会の富の分配を平準化できるかである。これまでの習政権は共同富裕に向けた具体的な政策を発表していない。一つの可能性として腐敗撲滅は腐敗幹部への富の集中を食い止めることが期待されている。しかし、習政権が進めている腐敗撲滅は「選択的反腐敗」と呼ばれ、すなわち、自らの政敵を倒すための政治キャンペーンであり、腐敗幹部を一網打尽するわけではない。なによりも、腐敗幹部が追放されているが、幹部が腐敗できないような制度作りが行われていないのは問題である。結論的にいえば、幹部の腐敗はこれからも続く可能性が高い。このままでは、反腐敗はエンドレスのゲームになる。

かつて毛時代（1949-76年）も格差があった。しかし、当時の格差は主に共産党幹部の特権だった。草の根の人民はその格差をみるできない目に見えない格差だった。それに対して、習政権時代（2013年～）の格差は目に見える格差である。だからこそ草の根の人民は不満を募っているのである。

習政権は安定的に統治を続けていくとすれば、共産党幹部の特権をはく奪しなければならない。共産党幹部の特権をそのまま残していくとすれば、共同富裕は単に絵に描いた餅になる。共産党への求心力も日増しに低下していくと予想される。習政権の3期目は極端に不安定化すると思われる。

4. 中国は台湾を侵攻するのか

中国が台湾を侵攻するかどうかに関する専門家の予測のほとんどは合理性に基づいた結論付けである。すなわち、中国の軍事力を踏まえ、習主席は台湾侵攻を決断するかどうかを予測するものである。軍事力を分析する際、戦闘機や戦車および兵士の数

量で判断する場合と質（先進性）でみた場合とで、結論はまったく異なることがある。

一つの参考事例としてあげられるのはロシアによるウクライナ侵攻である。ロシアの軍事力とウクライナの軍事力を比較した場合、両者は対比にならないぐらい、ロシアは圧倒的に強い軍事力を有するものとみられていた。しかし、実際の戦闘においてロシア軍は必ずしも有利に戦っていない。大きくいえば、二つの原因がある。一つは世界主要国によるウクライナへの経済と軍事の両面からの支援である。逆にロシアはほぼ孤立無援の状況で戦うしかない。もう一つはウクライナ兵の士気がロシア兵よりも遥かに高いといわれている。

下の図3に示したのはウクライナと台湾の国力の比較である。面積こそウクライナの方が広いが、人口についてはウクライナの方が台湾のほぼ2倍である。ただし、GDPについて台湾はウクライナの4倍以上である。兵力について両者はほぼ同じ規模である。陸続きのロシアはウクライナに侵攻してここまで手こずっている。中国は台湾を侵攻する場合、台湾海峡を超えないといけない。それは決して簡単なことではない。人海戦術で中国は台湾を侵攻すれば、それでも攻略できるかどうかかわからない。

習政権は3期目に突入して、経済が減速するなかで、自らの正当性を立証するため、台湾を併合したいはずである。2022年8月、米国ペロシ下院議長は台湾を訪問した。北京としてそれを受け入れられないのは予想できた話である。しかし、習政権の反応は過激だった。中国外交部報道官は記者会見で「ペロシは台湾を訪問した場合、人民解放軍は黙っていない」と強烈な言葉で警告した。事実、ペロシ下院議長が台湾を訪問したあと、中国軍は演習を実施し、ミサイルを発射した。そのうち、5発は日本のEEZに落下したといわれている。まさに一触即発の状況だった。

図3 ウクライナと台湾の比較

	ウクライナ	台湾
面積	603,700㎡	36,000㎡
人口	4,159万人（クリミアを除く）	2,360万人
民族	ウクライナ人（77.8%） ロシア人（17.3%） ベラルーシ人（0.6%） その他4.3%	本省人（85%） 外省人（13%） 原住民（2%）
政治体制	共和制	三民主義に基づく民主共和制
GDP	1,810億ドル	7,856億ドル
公用語	ウクライナ語	中国語
兵力	209,000人	215,000人（予備役：165.7万人）

資料：外務省

それでも、北京は台湾を侵攻する準備はできていないはずである。一つのハードルはアメリカの真意である。バイデン大統領はマスコミとのインタビューで、「中国は台湾を侵攻した場合、アメリカは台湾を守るのか」と聞かれるたびに、「Yes（はい）」と答えている。その都度、ホワイトハウスの報道官はアメリカの中国政策について変更がないと弁明するが、バイデン大統領の発言は単なる失言とは思えない。台湾はアメリカの支援がなければ、中国の侵攻を撃退することは確かに難しいかもしれ

ない。しかし、アメリカは中国の台湾侵攻を看過しない。このことは習政権の一番の心配事である。

もう一つの問題は中国は台湾を侵攻した場合、台湾は必ず反撃するはずである。その場合、中国にとって一番困るのは、台湾のミサイルが三峡ダムに命中することである。三峡ダムのダム湖の水位は175mに上る。三峡ダムが攻撃を受け崩壊した場合、その下流に位置する武漢、南京、上海などの大都市は完全に水没し、犠牲者は最低でも2,000万人にのぼると推計されている。したがって、中国は台湾を侵攻するとすれば、まず、三峡ダムのダム湖の水を放水しておく必要がある。それに要する時間は7日間であるといわれている。アメリカの軍事衛星は24時間体制で三峡ダムのダム湖の水位をウォッチしているといわれている。台湾問題を解決する一番いい方法は戦争ではなく、両者の対話である。その前提は中国の民主化である。民主化している台湾が強権政治の中国に併合されるとは考えにくい。

5. 3期目の習政権の展望

上で述べたように、これまでの10年間、習政権は腐敗撲滅に取り組んできた。しかし、その腐敗撲滅は見方を変えれば、政敵を粛清するための政治キャンペーンだったといえる。3期目において習政権はこれまで以上に権力集中を強化すると思われるが、政敵を粛清する腐敗撲滅の政治キャンペーンを続ける可能性が高い。

ここではっきりいえることは、習主席は3期目が終わっても退任することはない。制度的に任期制限が撤廃されたからである。しかし、習政権は統治を長く続け続けるほど、共産党内外の不満が高まると思われる。これまでの10年間の習政権の統治を簡単に総括してみよう。①経済成長が大きく減速している。②不動産バブルは崩壊しつつある。③民営企業に対する締め付けが強化され、新たに創業される企業が少ない。④外貨準備が減少している。⑤資本流出 (capital flight) が加速している。⑥戦狼外交 (攻撃的な外交スタイル) によってほとんどの先進国と対立している。

3期目の習政権は硬直的な政策を転換するかどうか重要なポイントとなる。一つは今でも頑なに実施しているゼロコロナ政策である。諸外国では、コロナウイルスの感染は軽症化していることで、ほとんどの国はウィズコロナ、すなわち、コロナウイルスとの共存へと政策転換している。中国では、いまだに数人ないし十数人の感染者が見つかるだけで、町全体が封鎖されるロックダウンが実施されている。ゼロコロナ政策によって中国経済は深刻なダメージを受けている。

もう一つは経済統制が強化されていることで、多国籍企業を中心に中国で構築されているサプライチェーンが再編されている。中国との完全な分断 (decoupling) は考えにくい、ハイテク技術を中心に中国との分断がすでに進んでいる。とくに、日米欧を中心に中国を警戒する経済安全保障枠組みが形成されている。

さらに、中国が自らを孤立させている戦狼外交の転換が求められている。世界二番目の経済大国として、しかも国連の常任理事国である中国の責任を考えれば、戦狼外交を続けるべきではない。地域の平和と繁栄を維持するうえで、中国はより重要な役割を果たすことが求められている。残念ながら、3期目の習政権は戦狼外交を大きく転換するとは今のところ展望できない。

習政権が歩むべき道ははっきりしている。それは改革を加速し、市場をさらに開放することである。しかし、上で述べたように共産党一党支配体制と自由な市場経済は相容れないものである。習政権は政敵を排除する反腐敗キャンペーンで数百万人の幹部を追放した。そのリベンジ (報復) を恐れて習主席は自らが退任すると考えにくい。これから統治を続けるためには、党内の長老を優遇し彼らの支持を得る必要がある。

る。長老およびそのファミリービジネスにメスを入れることができるかどうかは一つのポイントになる。長老ファミリーの腐敗を許し、そうでない共産党腐敗幹部を追放するやり方では、不平不満が生じる。

台湾に対して、武力を辞さないと警告しているが、アメリカの存在を無視できないため、硬軟両面で台湾攻略を試みられる可能性が高い。すなわち、台湾が独立を宣言しなければ、高度な自治を認める約束をする。問題は香港の結末をみた台湾の人々は習政権の約束を信じるかどうかである。“昨日の香港は明日の台湾”と思われている。台湾を併合できなければ、3期目から4期目へ突入しようとする習政権にとって高いハードルとなる。

6. 日中関係の行方

最後、日中関係を展望してみよう。日中関係の相互依存は事実だが、日本にとって日米同盟はなによりも重要である。中国との関係について対話を続けるにしても、ルールを守ってもらうのは前提となる。中国にとって日本企業は技術の源であり、日本はG7にアクセスする唯一の突破口である。だからこそ中国は日中関係の改善を模索している。ただし、日中はかつてのような一衣帯水（一筋の帯のように狭い川によって隔てられただけの近い関係）の時代に戻れない。新たな日中関係を定義するとすれば、「よき隣人、よきパートナー、よき競争相手」を目指すしかない。よき競争相手とは互いにルールを守って競争することである。さもなければ、日中はますます互いに離れていってしまうだろう。

以 上

執筆者紹介

**柯 隆(かりゅう) 1963年 中国・南京市生まれ 1988年来日
東京財団政策研究所 主席研究員**

<学歴・職歴>

- 1992年 愛知大学経済学部卒業
- 1994年 名古屋大学大学院 経済学博士号取得
- 1994年 長銀総合研究所国際調査部研究員
- 1998年 富士通総研経済研究所主任研究員
- 2006年 同主席研究員 (2018年～ 同客員研究員)
- 2012年～ 静岡県立大学グローバル地域センター特認教授
- 2012年～ 広島経済大学客員教授
- 2018年～ 東京財団政策研究所 主席研究員